



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 伏木海陸運送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9361 URL <https://www.fkk-toyama.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）大門 督幸
 問合せ先責任者（役職名）取締役総務部長（氏名）縄井 和弘 (TEL) 0766-45-1111
 半期報告書提出予定日 2025年2月10日 配当支払開始予定日 2025年3月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	6,529	△0.9	637	41.9	668	44.5	434	42.8
2024年6月期中間期	6,589	1.4	449	△38.5	462	△37.1	304	△17.9

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 456百万円(13.4%) 2024年6月期中間期 402百万円(△1.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	167.69	—
2024年6月期中間期	117.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期中間期	22,973	12,561	49.6	4,397.14
2024年6月期	23,045	12,194	48.0	4,269.33

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 11,383百万円 2024年6月期 11,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2025年6月期	—	20.00			
2025年6月期(予想)			—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	0.5	1,030	38.8	1,060	48.3	650	38.8	251.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	2,615,400株	2024年6月期	2,615,400株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	26,453株	2024年6月期	26,453株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	2,588,947株	2024年6月期中間期	2,588,994株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、資源価格の高騰や円安に伴う物価上昇が続き、一部足踏みがみられたものの、雇用・所得環境に改善の動きがあったことで個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかに回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループでは、主力の港運事業において貨物取扱量が前年同中間期と比較して増加しました。一方、旅行業や住宅事業など、個人消費関連の分野では売上が減少しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は65億2千9百万円(前年同中間期比5千9百万円、0.9%の減収)、営業利益は6億3千7百万円(前年同中間期比1億8千8百万円、41.9%の増益)、経常利益は6億6千8百万円(前年同中間期比2億5百万円、44.5%の増益)、親会社株主に帰属する中間純利益は4億3千4百万円(前年同中間期比1億3千万円、42.8%の増益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業は、前年同中間期に比べ輸出入貨物の取扱量が共に増加したことにより、売上高は45億4千2百万円(前年同中間期比2億8千7百万円、6.8%の増収)、セグメント利益は6億9千4百万円(前年同中間期比2億1千3百万円、44.2%の増益)となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、住宅事業の受注が減少したことなどにより、売上高は5億2千1百万円(前年同中間期比6千5百万円、11.1%の減収)、セグメント利益は1億5千5百万円(前年同中間期比1百万円、0.8%の減益)となりました。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業は、自動車内装材の受注が伸び悩んだことにより、売上高は10億1千6百万円(前年同中間期比4千1百万円、3.9%の減収)となりましたが、売上原価の圧縮に努め、セグメント利益は0百万円(前年同中間期は1千万円の損失)となりました。

[その他事業]

その他事業は、旅行業が低調だったことにより、売上高は5億4百万円(前年同中間期比2億1千5百万円、29.9%の減収)、セグメント利益は1千万円(前年同中間期比3千2百万円、76.6%の減益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7千2百万円減少し、229億7千3百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、流動資産が受取手形、売掛金及び契約資産の増加などにより1億5千8百万円増加したものの、固定資産が建物及び構築物の減価償却が進んだことなどにより2億3千万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億3千8百万円減少し、104億1千2百万円となりました。負債の減少の主な要因は、流動負債が1年内償還予定の社債の増加などにより3億7千2百万円増加したものの、固定負債が長期借入金の減少などにより8億1千万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億6千6百万円増加し、125億6千1百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が2千3百万円減少したものの、利益剰余金が3億5千6百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当中間期までの業績を踏まえ修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年2月7日)公表いたしました「第2四半期(中間期)業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,344	2,461,741
受取手形、売掛金及び契約資産	1,854,574	2,102,696
電子記録債権	409,695	385,313
商品及び製品	134,228	148,867
仕掛品	89,700	101,838
原材料及び貯蔵品	128,702	150,556
その他	175,202	153,523
貸倒引当金	△1,118	△1,316
流動資産合計	5,344,329	5,503,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,909,542	8,922,711
減価償却累計額	△5,084,575	△5,201,073
建物及び構築物(純額)	3,824,967	3,721,638
機械装置及び運搬具	7,587,698	7,524,376
減価償却累計額	△6,264,439	△6,257,906
機械装置及び運搬具(純額)	1,323,259	1,266,470
土地	9,087,100	9,083,083
建設仮勘定	4,173	3,208
その他	546,055	565,514
減価償却累計額	△480,439	△482,135
その他(純額)	65,616	83,379
有形固定資産合計	14,305,116	14,157,780
無形固定資産		
その他	63,182	71,314
無形固定資産合計	63,182	71,314
投資その他の資産		
投資有価証券	2,596,662	2,565,992
長期貸付金	111,744	116,954
繰延税金資産	81,736	38,324
その他	546,900	524,072
貸倒引当金	△3,899	△3,899
投資その他の資産合計	3,333,144	3,241,443
固定資産合計	17,701,444	17,470,538
資産合計	23,045,773	22,973,759

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975,869	863,869
電子記録債務	93,354	159,210
短期借入金	79,000	225,000
1年内返済予定の長期借入金	1,379,696	1,285,736
1年内償還予定の社債	40,000	440,000
未払金	70,421	54,500
未払法人税等	110,403	187,944
未払消費税等	79,401	156,511
賞与引当金	13,957	13,567
役員賞与引当金	29,929	9,447
その他	715,079	563,629
流動負債合計	3,587,114	3,959,416
固定負債		
社債	960,000	540,000
長期借入金	3,527,588	3,228,662
繰延税金負債	364,982	333,198
役員退職慰労引当金	207,794	195,598
製品保証引当金	28,402	28,230
長期預り保証金	824,132	802,140
退職給付に係る負債	1,137,840	1,111,280
特別修繕引当金	2,570	3,770
資産除去債務	199,000	199,000
その他	11,404	11,325
固定負債合計	7,263,716	6,453,208
負債合計	10,850,830	10,412,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,452,432	1,452,432
利益剰余金	7,279,598	7,635,855
自己株式	△40,580	△40,580
株主資本合計	10,541,950	10,898,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,751	484,072
退職給付に係る調整累計額	3,365	1,682
その他の包括利益累計額合計	511,117	485,755
非支配株主持分	1,141,874	1,177,171
純資産合計	12,194,943	12,561,134
負債純資産合計	23,045,773	22,973,759

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,589,592	6,529,937
売上原価	5,594,086	5,334,841
売上総利益	995,506	1,195,095
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,306	91,480
給料及び手当	159,254	154,656
賞与引当金繰入額	2,940	3,041
役員賞与引当金繰入額	13,583	12,887
退職給付費用	7,662	5,227
役員退職慰労引当金繰入額	10,495	8,354
その他の人件費	55,467	63,660
減価償却費	23,679	22,461
その他一般管理費	178,938	195,922
販売費及び一般管理費合計	546,329	557,692
営業利益	449,177	637,403
営業外収益		
受取利息	313	421
受取配当金	41,208	61,451
助成金収入	1,384	5,375
その他	10,435	8,413
営業外収益合計	53,341	75,661
営業外費用		
支払利息	23,635	27,267
持分法による投資損失	14,315	13,543
その他	2,000	3,865
営業外費用合計	39,950	44,676
経常利益	462,568	668,388
特別利益		
補助金収入	15,160	—
固定資産売却益	12,081	10,142
投資有価証券売却益	30,041	—
受取補償金	11,870	1,390
災害に伴う受取保険金	3,063	1,171
特別利益合計	72,215	12,704
特別損失		
固定資産売却損	5,639	7,531
固定資産除却損	2,229	32
固定資産圧縮損	15,160	—
災害による損失	2,255	1,170
その他	0	—
特別損失合計	25,284	8,734

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
税金等調整前中間純利益	509,499	672,357
法人税、住民税及び事業税	151,963	174,662
法人税等調整額	18,599	12,190
法人税等合計	170,563	186,853
中間純利益	338,935	485,504
非支配株主に帰属する中間純利益	34,829	51,367
親会社株主に帰属する中間純利益	304,106	434,137

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	338,935	485,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,606	△27,419
退職給付に係る調整額	△238	△1,682
その他の包括利益合計	63,368	△29,102
中間包括利益	402,304	456,402
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	365,935	408,775
非支配株主に係る中間包括利益	36,368	47,627

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	4,240,851	291,217	1,051,319	5,583,389	697,616	6,281,005	—	6,281,005
その他の収益(注)4	9,900	292,795	5,892	308,587	—	308,587	—	308,587
外部顧客への売上高	4,250,751	584,012	1,057,211	5,891,976	697,616	6,589,592	—	6,589,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,394	3,288	—	6,682	21,857	28,539	△28,539	—
計	4,254,146	587,300	1,057,211	5,898,658	719,473	6,618,132	△28,539	6,589,592
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	481,486	156,238	△10,323	627,401	42,929	670,330	△221,153	449,177

- (注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△221,153千円は各報告セグメントに配分していない全社費用△222,416千円及び未実現利益の調整額1,263千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	4,528,551	187,779	1,010,279	5,726,609	476,140	6,202,750	—	6,202,750
その他の収益(注)4	9,900	311,395	5,892	327,187	—	327,187	—	327,187
外部顧客への売上高	4,538,451	499,174	1,016,171	6,053,797	476,140	6,529,937	—	6,529,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,631	22,749	—	26,381	27,924	54,306	△54,306	—
計	4,542,083	521,924	1,016,171	6,080,179	504,064	6,584,243	△54,306	6,529,937
セグメント利益	694,499	155,053	66	849,619	10,059	859,678	△222,275	637,403

- (注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△222,275千円は各報告セグメントに配分していない全社費用△221,939千円及び未実現利益の調整額△335千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。